

# 地方自治体における政策形成プロセスへのGIS活用について -情報提供・行政評価・政策形成のステップを中心にして-

## 課題認識

現在、行政情報の開示については、テキストによるものがその大半であり、市民協働によるまちづくりを推進するためにはその提供に工夫が必要

市民会議において、情報提供ツールについての改善要望

さまざまな行政情報について、市民と行政の一層の情報共有をはかることは地域内分権を推進するうえでも不可欠

## キーワード

### 情報開示・情報提供 -情報提供と政策形成の関係-

**地域内分権推進のために  
都市経営における希望水準と達成水準ギャップの解消のために  
エージェンシーコスト理論の徹底**

政策形成の基本は、民意の回収と徹底的な情報開示姿勢  
自治体の主権者である市民と政策形成担当である行政は、ともに同じ情報にふれ、同じ情報により考えることが大切  
市民会議における、市民からの情報提供要求、より簡易な情報提供ツールへの要求  
市民のまちづくりへの当事者意識を喚起するための情報提供  
市民のまちづくりへの興味の萌芽を育てる姿勢

### 行政評価とPDCA

行政活動におけるPDCAサイクルの確立

**P 総合計画、基本計画、実施計画、分野別計画(環境基本計画、介護保険計画……)**  
**D 予算 行政活動 個別業務支援システム 法体系による制度運営**  
**C 行政評価 監査 議会**  
**A 計画見直し、活動見直し**

一連のサイクルにおける行政活動単位の統一が急務  
具体的には、  
・計画系、行政評価、予算のそれぞれの事務事業単位の統一  
・計画管理システムの構築(各分野の個別計画の整合性管理・進行管理)  
・目標管理制度の導入(組織目標と個人目標)

### 空間情報管理概念の確立

これら一連のサイクルにより発生する各種の行政情報を空間情報化し、共通のプラットフォームであるGISシステムによる可視化を推進することによって、政策形成のための意思決定を支援する基盤情報と位置づける。

道路、市街地形成、人口動態、行政評価など、行政情報の形態は多様かつその変化の速度は早い  
従来の共用空間データの管理といった概念から、あらゆる行政活動により生産される行政情報を含めた空間情報管理といった概念を確立し、地域社会の活性化をはかり、もって市民の福祉の向上と利便性の向上を推進するための基盤データを管理・整備する概念の確立。

### 政策形成

現状において、最もIT化が進まない分野 それが政策形成

自治体が、ITを導入・活用するにあたり、目的と戦略や適切に設定し、その効果やリスクを測定・評価して、理想とするIT活用を実現するメカニズムをその組織の中に確立することが肝要。

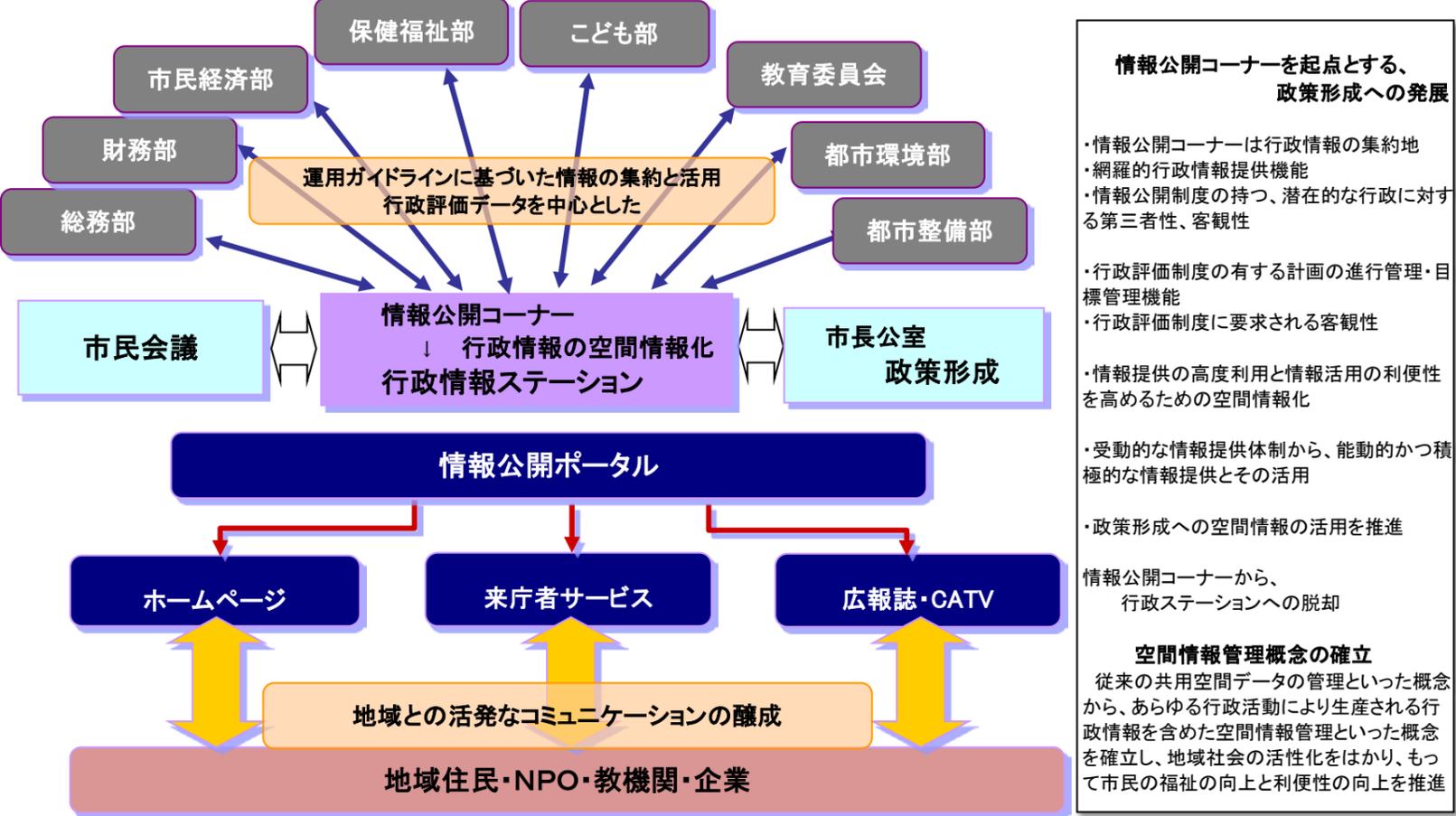
**政策形成におけるITガバナンスの強化**  
自治体内で日常的に生産される、さまざまな行政情報をそれぞれの業務目的に資すると同時に、政策形成

**NPM (ニューパブリックマネジメント) と エージェンシーコスト理論の徹底**

市民協働・地域内分権推進のための市政情報提供の推進と高度化・高密度化  
行政評価の小地域化、空間情報化による可視化  
精密な行政評価データによる政策形成におけるPDCAサイクルの確立

## ロードマップ

	1stフェーズ 平成20年度 基盤データの整備と基本設計	2ndフェーズ 平成21年度 情報集約の仕組みづくり	3rdフェーズ 平成22年度 運用
情報提供	情報公開コーナー運営と基盤データ構築 ・開示資料の地図情報との連携による可視化 ・運営の指定管理事業化の検討	情報公開コーナー運営と基盤データ構築 ・公開サービス用アプリケーションの ・ポータル機能の構築 ・運営の指定管理事業化	情報公開コーナーから行政情報ステーションへ 公開サービス用アプリケーションの運用
P 計画管理	計画管理システム検討・基本設計 目標管理システム検討・基本設計	各種システム開発	運用
D 行政活動	財務会計システムの検討・基本設計 サービス管理システムの検討・基本設計 文書管理システム、電子決裁等の検討・基本設計	各種システム開発・改修	運用
C 行政評価	行政評価の各種ERP系システムとの連携手法 検討と基本設計	行政評価システム開発	運用
A 政策形成	政策形成支援システム基本設計	政策形成支援システム開発	政策形成支援システム運用開始



### 従来の統合型GIS概念

・共用空間データを核とし、各種の個別空間データとのインターフェイスの確立により、空間情報構築にかかわる二重投資等を防ぎ、**投資効率を向上**させること

### 今回提案する統合型GIS概念

・情報の共通プラットフォームとしてのGIS機能を最大限に活用し、情報の共有とあらゆる情報を可視化することによる、さまざまな局面での**意思決定に貢献するもの**であること

### 基盤形成期から、更なる活用ステージへ



### 公共における意思決定への空間情報の活用例

#### 緑の基本計画、公園整備計画等

達成指標 市民一人当たり公園緑地面積  
 国のもとめる基準目標 20㎡/市民一人あたり  
 公園配置基準 街区公園誘致範囲 半径250m  
 近隣公園誘致範囲 半径500m  
 地区公園誘致範囲 半径1000m  
 小地域における整備率、人口カバー率に差異を予測

#### 健康増進計画、高齢者保健・福祉・介護計画等

達成指標 健診受診率  
 健康寿命の延伸 など  
 従来は市内全域の指標設定  
 小地域における達成率の差異を予測  
 受診勧奨、集団健康教育等の施策立案  
 地域包括支援センターの配置計画立案、検証

### 企業活動における意思決定への空間情報の活用

#### 顧客管理への活用例



地図上に、プロットで顧客表示する。プロットから、顧客情報を参照、登録、更新ができます。

顧客プロット表示により、顧客分布状況が把握できます。

- 店舗別申込会員
- A店舗
- B店舗
- C店舗

#### 広報宣伝計画・管理への活用例 折込チラシ等の配布計画

##### 配布計画表示



・折込配布計画作成  
 ・配布明細、マップ資料作成

出力・再読込



Excel形式で保存

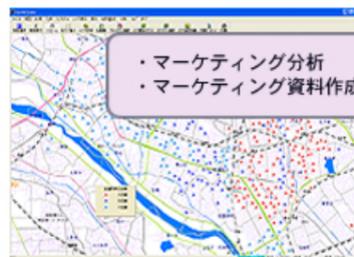
・円、多角形など多様な立案パターンに対応  
 ・クリックするだけで希望の配布計画を自動作成  
 ・あとは印刷イメージを確認して印刷するだけで作業終了

##### 統計データ表示



・町丁目、メッシュ、新聞販売店エリア単位など

##### 会員データ表示



・ドットの大きさや色、形で顧客分布特性を把握

### エリアマーケティングへの活用例 出店計画など

